



競技団体の組織基盤強化について

スポーツ庁競技スポーツ課

スポーツ基本計画等における位置づけ

『スポーツ基本計画』（令和4年3月25日文科科学省策定）

国は、スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体が、自主的・自律的にガバナンスを強化し、収益拡大等の経営力の強化を図ることを通じて、「オリ・パラ一体」の理念も踏まえ、持続可能な団体運営や団体間の連携・協力が自発的に行われるよう、各団体における外部人材の雇用も含めた戦略的な経営を行う人材確保等の支援やネットワークの構築を行う。

『持続可能な国際競技力向上プラン』（令和3年12月27日スポーツ庁策定）

NFは、アスリートの発掘・育成・強化、競技普及など多くの役割を担っており、国際競技力の向上、更にはスポーツの振興を図る基盤である。NFが自己収入の確保に努め、組織基盤の強化を図り、自立してその役割を十分に果たせるよう、以下の取組を行う。

- 各NFの実情に配慮しつつ、組織の持続的な成長・拡大に向けた改革を促進するため、競技普及による会員登録者数増加に資する取組や、先進的な技術の活用等による競技の多様な価値創出に向けた取組等の実施を支援するとともに、こうした取組の推進に向けて行う外部人材の活用や競技団体間の連携・統合等をはじめとした、NFの組織基盤の強化に向けた取組を支援する。
- オリ競技とパラ競技の団体の組織基盤強化の観点から、共同での競技大会開催など、民間資金獲得や競技普及等における相乗効果を図る取組を推進する。

「障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書（高橋プラン）」における位置づけ

（3）障害者スポーツ団体の在り方

＜現行の取組＞

- パラリンピック競技団体については、オリンピック競技と同一の団体は3団体に過ぎず、競技毎に団体が存在し、競技によっては障害種別に異なる団体が存在。団体の規模は、小規模なものが多く、総収入5,000万円以下の団体が6割を占め、職員数のうち有給スタッフ数は、ほぼ全ての団体が10人以下であり、3人以下の団体が6割を占める。専用事務所を保有していない団体も多く、日本財団パラスポーツサポートセンターにより共同オフィスやバックオフィス機能の提供が行われている。
- オリ・パラが統合している国際競技団体（IF）は11競技（※3）あり、国内オリンピック委員会とパラリンピック委員会が統合している国は4か国（※4）。
 - （※3）アーチェリー、カヌー、カーリング、自転車、卓球、テコンドー、テニス、トライアスロン、馬術、バドミントン、ボート
 - （※4）アメリカ、オランダ、ノルウェー、南アフリカ
- 令和4年度より、競技団体間の連携・統合を含め、経営力強化を図るための取組に対する財政支援を実施している。

＜参考：我が国におけるオリパラ統合団体＞
ローイング(ボート)、テコンドー、トライアスロン、セーリング

＜今後の方向性＞

- 共生社会の実現に向け、健常者と障害者のスポーツを可能な限り一体のものと捉えるとした前述の理念を踏まえるとともに、競技活動の充実や持続可能な団体運営を図っていく観点から、競技の共通性や親和性の高い団体間の統合も視野に入れた連携の促進に取り組む必要がある。

＜対応する方策＞

- 組織基盤が脆弱な障害者スポーツ団体の経営力強化のための支援を拡大する。民間企業等と連携して団体運営のノウハウを持った人材の確保を促すなど、障害者スポーツ団体の運営に参画する人材の流動性を高める。また団体の自主的なスポンサーの確保や地方公共団体のまちづくりと連携した活動拠点の整備等の取組を促進し、団体の運営の持続性を高める。
- 民間企業等においては、SDGsの取り組み等社会課題を共に解決するパートナーとして障害者スポーツ団体と連携・協働をすること、障害者スポーツの持つ価値を引き出し障害者スポーツ団体と共にビジネスを展開すること、組織基盤が脆弱な障害者スポーツ団体の経営を支援するための人材交流を進めていくこと等が期待される。
- 国は、民間企業等による障害者スポーツ団体との連携・協働や支援の取組が進むよう、環境整備を進める。
- **東京大会で掲げられた「オリ・パラ一体」の理念のもと、競技特性やIFの在り方等の事情を十分に考慮した上で、オリンピック競技団体とパラリンピック競技団体又は障害者スポーツ団体間の統合も視野に入れた連携環境の整備を進める。具体的には、団体に対する組織基盤強化支援を引き続き実施する他、団体間で現状行われている連携の取組の強化に向けて、団体毎の課題等の洗い出しを進める。また、団体が統合した場合に機械的に強化費が削られないようなスキームを検討する。**
- 地域における障害者スポーツ支援の充実のため、都道府県体育・スポーツ協会と都道府県障害者スポーツ協会との連携を進める。

令和5年度の実施内容について

- **競技団体の組織基盤強化支援事業**
- **スポーツ・インテグリティ推進事業**

競技団体の組織基盤強化支援事業

令和5年度予算額
(前年度予算額)

308,190千円
308,190千円)



事業目的

- 競技団体には、**競技力強化・選手育成、競技普及**等、多様な役割が期待される。その役割を十分に果たすためには、競技団体が、**中長期的な経営戦略（ビジョン）を明確化し、組織基盤を確立・強化**することが必要。
- 本事業においては、組織基盤を確立・強化するために**競技団体が実施する取組のイニシャルコストを支援**。
- 本事業により、各競技団体が、明確なビジョンの下、**盤石なガバナンス・人的基盤、マーケティング力・収益力を備える**ことを目指す。

競技団体の現状

恒常的な課題

- ✓中長期的な経営戦略を策定した競技団体は30%未満。
- ✓団体の正規雇用者数の中央値は4人。正規雇用者がいない団体は全体の26.9%。
- ✓競技団体の約20%が年間総収入1億円未満。最少は100万円。

感染症の影響による課題

- ✓競技団体全体の収入規模が平均約6,000万円減少。
 - ・大会中止による会員登録数減少
 - ・スポンサー・協賛金収入の減少

(出典：笹川スポーツ財団(2021年3月)中央競技団体現況調査2020
笹川スポーツ財団(2019年3月)中央競技団体現況調査2018)

事業内容

以下の事業目的に合致する取組を行う競技団体に対し、取組にかかる費用を支援する。支援期間は事業内容により1～3年間とし、1年毎に事業の進捗・成果の確認を行う。

競技団体の改革を支援



○競技普及のための新たな取組の実施

少子化の中でも恒常的に競技人口を確保し、会員収入の源となる会員登録者数を増加させるため、競技普及に資する様々な取組を行う。

○競技の多様な価値創出に向けた取組の実施

新たな試合運営や観戦体験・競技体験等の提供、最新テクノロジーの活用等、先進的な技術の活用により競技の多様な価値の創出に向けた取組を行う。



○業務改革の更なる加速

競技団体の総合的な改革に向けて、各種データベースやシステムの整備等、競技団体におけるデジタル化を加速することにより、業務効率化を推進する。また、職員の副業・兼業の推進など、多様な働き方を認める取組を促進することで改革に資する優秀な人材の獲得につなげる。

○組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用

民間企業等と連携した人材育成、民間企業において経営経験のある人材や弁護士を始めとした専門人材の活用など、組織運営をマネジメントする中核的な人材を育成・活用する。

○競技団体間の連携・統合の支援

複数の競技団体に係るバックオフィスの設立や、競技団体間の連携・統合に向けた会議体や研修会の実施など、取組を支援する。



○レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化

コロナ禍などの急激な状況変化があっても競技団体の活動を維持、発展を継続させていくため、レジリエントな経営基盤を確立するための中長期的な経営方針など、競技団体が目指す「ビジョン」を策定する。



【本事業による成果目標】

- ・R8年度までに、交付団体の総収入の中央値をR2年度の3億円から4億円まで拡大
- ・補助・助成事業収入以外の事業収入を、R2年度の81%からR8年度は87%まで上昇
- ・全競技団体が中長期的な経営戦略を策定し、慢性的な人員不足を解消することを目指す

競技団体が自主財源を確保し、持続可能な組織体制を確立し、脆弱な団体基盤の全体を底上げ

令和5年度事業実施団体

No.	団体名	オリ・パラの別	事業名	申請区分					
				ビジョンの 明確化	競技普及	競技の多様な 価値創出	業務改革	中核人材の 育成・活用	連携・統合
1	特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟 一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟 一般社団法人日本障害者カヌー協会 一般社団法人日本車いすカーリング協会 一般社団法人日本パラフェンシング協会 一般社団法人日本障がい者乗馬協会 一般社団法人日本知的障害者水泳連盟 特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟 一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟	パラ	パラ9団体協働経営基盤強化プロジェクト	-	○	○	-	○	○
2	一般社団法人日本デフ陸上競技協会	パラ	映像で観戦される方、を意識、字幕や手話を織り交ぜた映像制作、中継配信スタイルの確立事業 ならびに、競技場へ来場される方、を意識、場内ビジョンの活用、上記映像の転用などから場内演出の確立事業	○	○	○	○	○	○
3	一般社団法人日本ボッチャ協会	パラ	組織基盤の体制強化事業と共生スポーツの普及事業	○	○	○	○	○	○
4	一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟	パラ	JWBF組織基盤強化事業 ～中長期計画推進プロジェクト～	○	○	○	○	○	-
5	一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会	パラ	ノーマライゼーション・トレーニング商品化	-	○	○	-	○	-
6	特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会	パラ	サクセッションのための組織基盤構築事業	○	-	-	○	○	-
7	公益財団法人全日本柔道連盟 特定非営利活動法人日本視覚障害者柔道連盟 一般社団法人日本ろう者柔道協会	オリパラ	「JUDO for ALL」実現に向けた組織基盤強化事業	○	○	○	○	○	○
8	公益社団法人日本ローイング協会	オリ	RowingにおけるLTV最大化に向けたプラットフォーム構築事業	-	○	-	○	○	-
9	公益社団法人日本トライアスロン連合	オリ	「トライアスロン＝健康スポーツ計画」経営基盤強化事業	○	○	-	-	○	-
10	公益財団法人全日本空手道連盟	オリ	経営基盤強化プラン	-	○	○	○	○	-
11	公益財団法人日本テニス協会	オリ	～レジリエントな組織力基盤強化に向けて～ JTA中長期普及戦略「NEXT100」立案・推進事業	-	○	-	-	-	-
12	公益財団法人日本体操協会	オリ	日本体操協会公認「スマホ体操」普及による新しい健康社会構築事業	-	○	○	-	-	○
13	公益財団法人日本セーリング連盟	オリ	人材活用・情報プラットフォーム構築・マーケティング能力向上による組織基盤強化事業	○	○	○	○	○	-
14	公益社団法人日本ホッケー協会	オリ	ホッケー組織基盤強化支援事業	-	○	○	○	○	-
15	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	オリ	安全登山奨励、スポーツクライミング及び山岳スポーツ競技における選手育成・普及・教育等の実施実現にむけた施策及びデジタルプラットフォーム事業の策定	-	○	○	○	○	-
16	公益社団法人日本ライフル射撃協会	オリ	競技価値創出による組織力・経営力強化事業	-	○	○	○	○	-

※ 下線は代表団体。

「パラ9団体協働経営基盤強化プロジェクト」

日本パラ射撃連盟、日本身体障害者アーチェリー連盟、日本障害者カヌー協会、日本車いすカーリング協会、日本パラフェンシング協会、日本障がい者乗馬協会、日本知的障害者水泳連盟、日本パラ・パワーリフティング連盟、日本知的障がい者卓球連盟

背景目的

共通の課題（人員不足、財政基盤が脆弱、会員・支援者が少ない等）を抱えたパラリンピック競技団体が共同プロジェクト「P.UNITED」を設立し、1つの競技団体では十分に活動できなかったプロモーション、マーケティング、事務作業の効率化等を共同で実施し、各競技団体の経営基盤強化につなげる。

事業内容



「P.UNITED」設立会見の様子



価値創出事業

専門家による助言を受けながら、デジタル（SNS、WEB）とリアル（イベント、競技応援会）の組み合わせによる効率が良いプロモーションを通じ、当該プロジェクトのみならず9競技を幅広く認知させ、競技の価値向上やサステナブルな競技支援活動への展開。

事務作業 クラウド化事業

少人数の利用者では利用できなかった外部サービスの活用や、各種データ（選手戦歴・成績等）の共同クラウド化による事務作業効率化。

マーケティング 事業

パラスポーツで初のジョイントマーケティングプログラムにて新たな市場価値を示し、民間資金を獲得する仕組みづくり、企業への新たなスポンサープログラムのセールスと運用を実施。

プロジェクトの 継続化検討

各競技団体の自立化に向け協働事業を通じて得た知見を各競技団体に落とし込むとともに、新たなステージを目指した協働プロジェクトの在り方を検討。



2024年3月23日
P.UNITED イベント広報事務局

パラリンピック9競技団体の集合組織/P.UNITED
「MEET 9 WONDERS!」 - わかる・広がるパラスポーツの世界 -
神奈川県横浜市でパラスポーツイベントが開催されました！
VAMOS TOGETHER 代表 アレックス・ラミレスさんも来場



謹啓、貴社益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨日 22 日（金）から本日 23 日（土）までの 2 日間、神奈川県横浜市のランドマークプラザ 1 F「サカタのタネガーデン スクエア」にて、一般の方が自由に参加できるパラスポーツ体験イベントが行われました。イベントには、パリパラリンピックやその後のロサンゼルス大会を目指すパラスポーツ競技の選手たちも参加し、一般参加者との交流や指導を行いました。

また 2 日目には一般社団法人 VAMOS TOGETHER 代表であり、横浜市在住のアレックス・ラミレスさんにもご来場いただき、いくつかの競技を体験いただきました。パラ・パワーリフティングやパラ射撃など、実際にそれぞれの競技に触れて、P.UNITED を知っていただいた事はとても貴重であり、そして何より私たちの設立趣旨や活動内容に理解をいただいたことも今後の活動への自信となりました。

本イベントは、パラリンピック9競技団体が合同で活動していくプロジェクト「P.UNITED」が、昨年 6 月のプロジェクト発足後、初めて主催した単独イベントです。延べ 2041 名の方にパラスポーツを体験、そして知っていただき、各競技団体が単体では成しえなかった大きな規模のイベントを開催することができました。

P.UNITED とは、競技認知の低さやアスリートの練習環境・財政面など、パラスポーツ競技団体がかつ共通の課題に対して、また「健常者と障がい者がご当たり前共に過ごせる社会作りをしたい」という共通の目的に対して、競技団体としての基盤強化が必要だという切実な思いから立ち上がったプロジェクトです。今後も体験イベントだけでなく、メディア向けイベントなども積極的に開催し、9 競技団体でのマーケティング活動や競技力、認知向上の為活動していく予定です。

今回の体験会に参加した選手のコメントをご紹介しますので、是非とも掲載のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

■参加選手コメント：

【車いすフェンシング 加納 慎太郎選手】

いろいろな人に体験してもらって、楽しんでもらい嬉しかった。自分自身も楽しめた。また、他競技の方々の情報交換ができたのも良かったと思う。これから、未来に向かって新しいことが生まれるのではないかと、ウキウキしている。他競技も全て体験することができ、今まで全く知らなかった障がい馬術や知的水泳も体験する事で面白さが伝わり、楽しさを実感することができた。

■イベント概要：

- <日程> 2024年3月22日（金）、3月23日（土）
- <会場> 横浜ランドマークプラザ 1F「サカタのタネガーデンスクエア」（横浜市西区みなとみらい 2 丁目 2 - 1）
- <参加者> パラ9競技団体より選手数名、一般参加者

■主催： 特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟（パラスポーツ9競技団体合同プロジェクト P.UNITED 代表団体）

■後援： 横浜市

※「P.UNITED」プレスリリースより

「JUDO for ALL」実現に向けた組織基盤強化事業

全日本柔道連盟、日本視覚障害者柔道連盟、日本ろう者柔道協会

背景目的

我が国のお家芸である柔道においても、コロナ禍や少子化の影響等により、競技登録者数は減少傾向となっている。

そのような課題の克服に向け、オリパラの柔道競技団体が連携し、柔道に興味を持った人がスムーズに柔道を始められ、また続けられる環境を整備することで、年齢、性別、障害の有無に関係なく誰もが柔道に親しめる「JUDO for ALL」の理念を実現する。



事業内容

1. 「長期育成指針」の普及
2. 「長期育成指針」普及ツールの作成・発信
3. 指導者養成システムのアップデート
4. 「道場マッチングシステム」の構築
5. 「JUDO for ALL」推進のための組織基盤強化

道場検索システム「道場を探す」をアップデート

- ・ 障害者の受入可能な道場を検索する機能を追加
- ・ 生成AI技術を活用し、視覚障害者のアクセシビリティを向上

- ・ 視覚、聴覚、知的障がい者柔道団体の代表者で組織する「パラ柔道連絡会議」の定期開催
- ・ パリ2024オリパラ連携プロモーションの実施
- ・ デフリンピック準備サポート

なお、令和5年度には「JUDO for ALL」に基づくマーケティング連携により、日本視覚障害者柔道連盟の新規協賛契約締結に繋がり、同連盟の協賛金収入が前年比17%増加した。

背景・課題

- スポーツ・インテグリティの向上については、令和元年度に「**スポーツ団体ガバナンスコード**」を策定し、令和2年度よりコードへの遵守状況に関する**適合性審査**を開始。令和5年度で適合性審査が一巡するため、その運用により得られた**成果や課題について整理**し、スポーツ団体のコード遵守に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。
- また、単独では組織体制が脆弱な団体は数多く存在するにもかかわらず、オリ・パラ団体が統合している例は3団体にとどまっている。より効果的かつ効率的なインテグリティ向上のためには、**スポーツ団体間の一層の連携**や**統合も視野に入れた協働体制の構築**を検討する必要がある。
- さらに、スポーツ仲裁には、普及・利用率向上や財務状況改善等の課題が存在。また、スポーツ団体における女性役員比率は約2割程度にとどまり、スポーツ団体ガバナンスコードに掲げる目標である4割には未だ到達していない現状がある。スポーツ界のインテグリティ確保を一層図るため、**スポーツ仲裁の推進**、スポーツ団体における**女性役員の比率向上**に向けた支援等をさらに進める必要がある。

事業内容

スポーツ団体のガバナンス強化の推進

12.0百万円（13.8百万円）

- 本年度まで実施されたスポーツ団体ガバナンスコードに基づく適合性審査を踏まえ、**スポーツ団体のガバナンスがより効果的に強化されるようにするため、ガバナンスコード改訂を含む現行の仕組みや望ましいあり方等**について調査を行う。
- 交付先：1件（予算の範囲内で決定）

スポーツ団体における女性役員の育成・マッチング

6.0百万円（12.6百万円）

- スポーツ団体における女性役員の割合が依然として低い状況を踏まえ、外部からの女性役員の採用に積極的に取り組む**スポーツ団体と、女性役員候補者のマッチング支援**とともに、**スポーツ団体における女性役員の比率向上に向けた計画の策定や事業等の支援**を行う。
- 交付先：1件（予算の範囲内で決定）

スポーツ仲裁活動の推進

15.0百万円（16.6百万円）

- **スポーツにおける紛争の早期解決や競技者の権利保護**を図るため、スポーツ仲裁制度について、競技者や各スポーツ団体における**制度への理解の増進**を図るとともに、海外仲裁機関とも連携した、**仲裁人材の育成等**を行う。
- 交付先：1件（予算の範囲内で決定）

PwCコンサルティング合同会社に委託

スポーツ団体間の連携・統合に向けた環境整備

10.0百万円（新規）

- スポーツ団体間の連携の強化、統合を含む団体の新たな在り方の検討を支援するため、**検討をサポートするためのコンサルティングや、連携・統合を進めるスポーツ団体向けの手引きの作成等**を行う。
- 交付先：1件（予算の範囲内で決定）

本事業の目的及び令和5年度実施内容

本事業の目的

- スポーツ団体における持続的かつ発展的な団体運営の支援を目指し、現状の取組、課題を把握すること
- スポーツ団体間の連携・統合に向けた、課題に対する解決策を整理すること
- スポーツ団体間の連携・統合に関する情報提供や意識醸成を図ること

本事業の目的を踏まえ、令和5年度には以下を実施

1.現状調査



- スポーツ団体における現状の取組や課題を把握することを目的に以下の事項を実施
 - スポーツ団体の現状や課題、スポーツ団体間の連携統合に関するデスク調査
 - 国内のスポーツ団体の財務情報分析
 - 国内のスポーツ団体に対するアンケート調査
 - スポーツ団体間の連携・統合を推進しているスポーツ団体に対するヒアリング調査
- 調査対象は、日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会に加盟するスポーツ団体（中央競技団体）

2.ロジックモデルの策定



- スポーツ団体が抱える課題の解決策を整理することを目的に、課題解決を図るために必要な実施事項を整理したロジックモデルを策定

3.競技団体への情報提供



- スポーツ団体間の連携・統合に関する事例紹介や本事業にて実施した事項の報告の機会を設定

1.現状調査

- 現状調査については、デスク調査、財務情報分析、アンケート調査、ヒアリング調査の流れで実施。
- 各調査において、明らかとなった事項は以下の通り。

実施の概要

明らかとなった事項（概要）

デスク調査

- 以下の調査観点について、公開情報を基にデスク調査を実施
 - スポーツ団体におけるダイバーシティ&インクルージョンの取組
 - 諸外国でスポーツ団体間が連携・統合に至った経緯
 - スポーツ団体間における連携・統合により生じるメリット 等

- スポーツ団体では、ダイバーシティ&インクルージョンを社会貢献活動に位置付けて実施
- イギリスやオーストラリア、オランダ、カナダでは障害者関連の法整備や政策的な文書を背景にスポーツ団体間の統合を推進
- スポーツ団体間の統合は、健常者スポーツ団体および障害者スポーツ団体の双方にとってメリットがある

財務情報分析

- 収益規模や収益の内訳を集計し、財務面から見た各スポーツ団体の現状を把握することが目的
- 計121のスポーツ団体が公開する直近の財務関連資料（正味財産増減計算書、損益計算書、活動計算書）を基に集計（該当資料非公開の団体については、個別に提供を依頼）

- **1億円以上3億円未満の収益規模**のスポーツ団体が最も多い
- 収益規模が大きいスポーツ団体ほど、「**事業収益**」の割合が高く、収益規模が小さいスポーツ団体ほど、「**補助金/助成金**」の割合が高い傾向

アンケート調査

- スポーツ団体が現状抱える課題を把握するとともに、他のスポーツ団体との連携や統合の検討状況を把握することが目的
- 121団体中113団体（93.3%）よりオンラインにて回答を受領（調査期間：2023年11月1日～12月15日）

- 各スポーツ団体が今後注力されたい業務領域において、「**資金不足**」や「**人員不足**」が課題として想定されている
- 39団体が他のスポーツ団体と連携しており、**29団体が今後の連携を検討**
- 5団体が他のスポーツ団体と統合しており、**17団体が今後の統合を検討**

ヒアリング調査

- スポーツ団体間の連携・統合における具体的な進め方や想定される課題等を把握することが目的
- スポーツ団体間で統合済み、統合を検討、連携して業務を実施するスポーツ団体（計9団体）を対象に実施

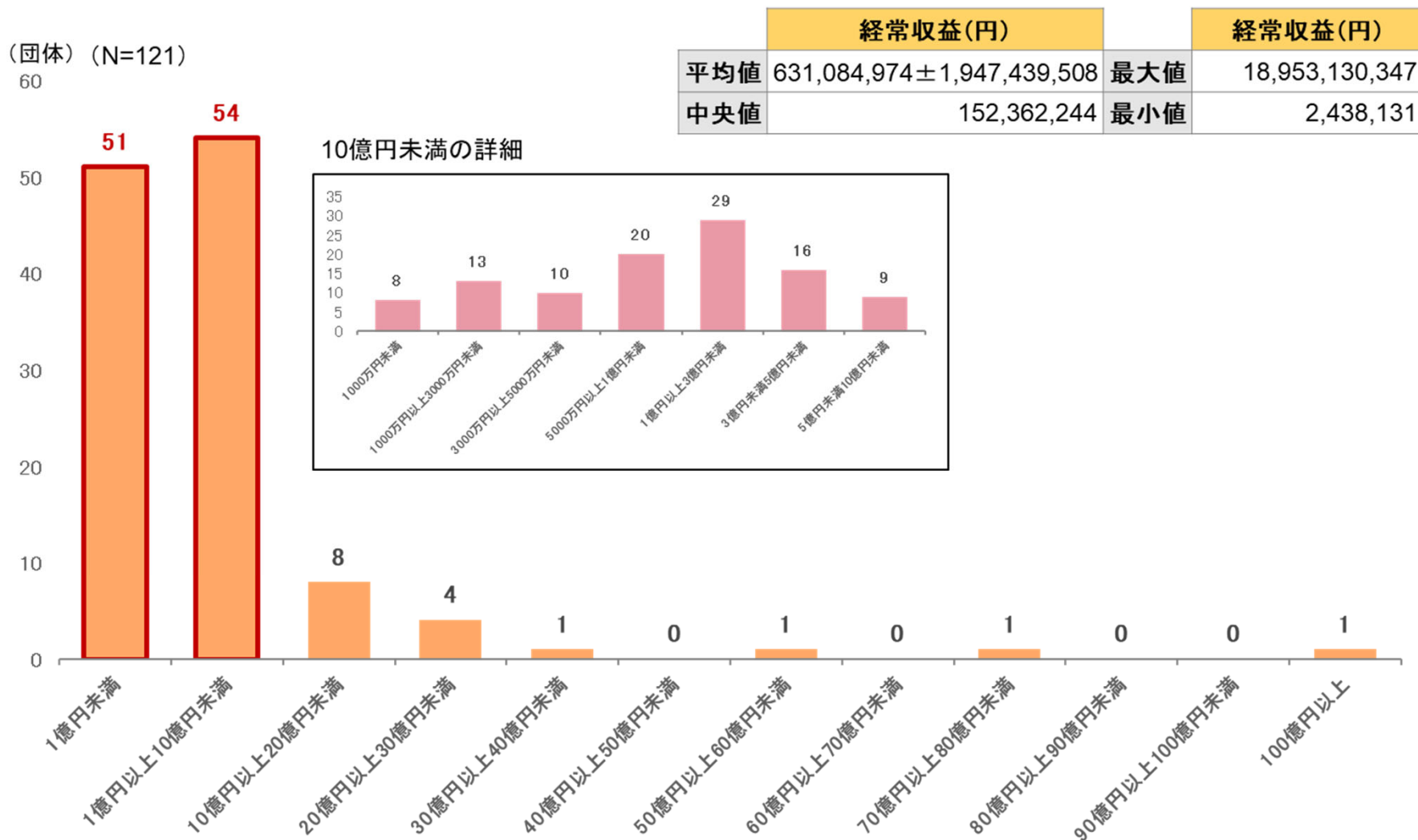
- 少人数による組織運営に対する**ガバナンス面の不安やオリパラー体的な取組への対応等**を背景に連携・統合の取組を推進
- 他のスポーツ団体と連携・統合することにより、**資金的なメリットやガバナンス面の強化、幅広い業務領域への対応が可能に**
- 各スポーツ団体における課題の特定や目指す方向性の擦り合わせ等、**複数年に渡り取組を推進**

現状調査で明らかになった競技団体の状況

1. 収益の規模と内訳

調査対象とした121団体の収益規模の平均は約6億3100万円、中央値は約1億5000万円であることが明らかとなった。

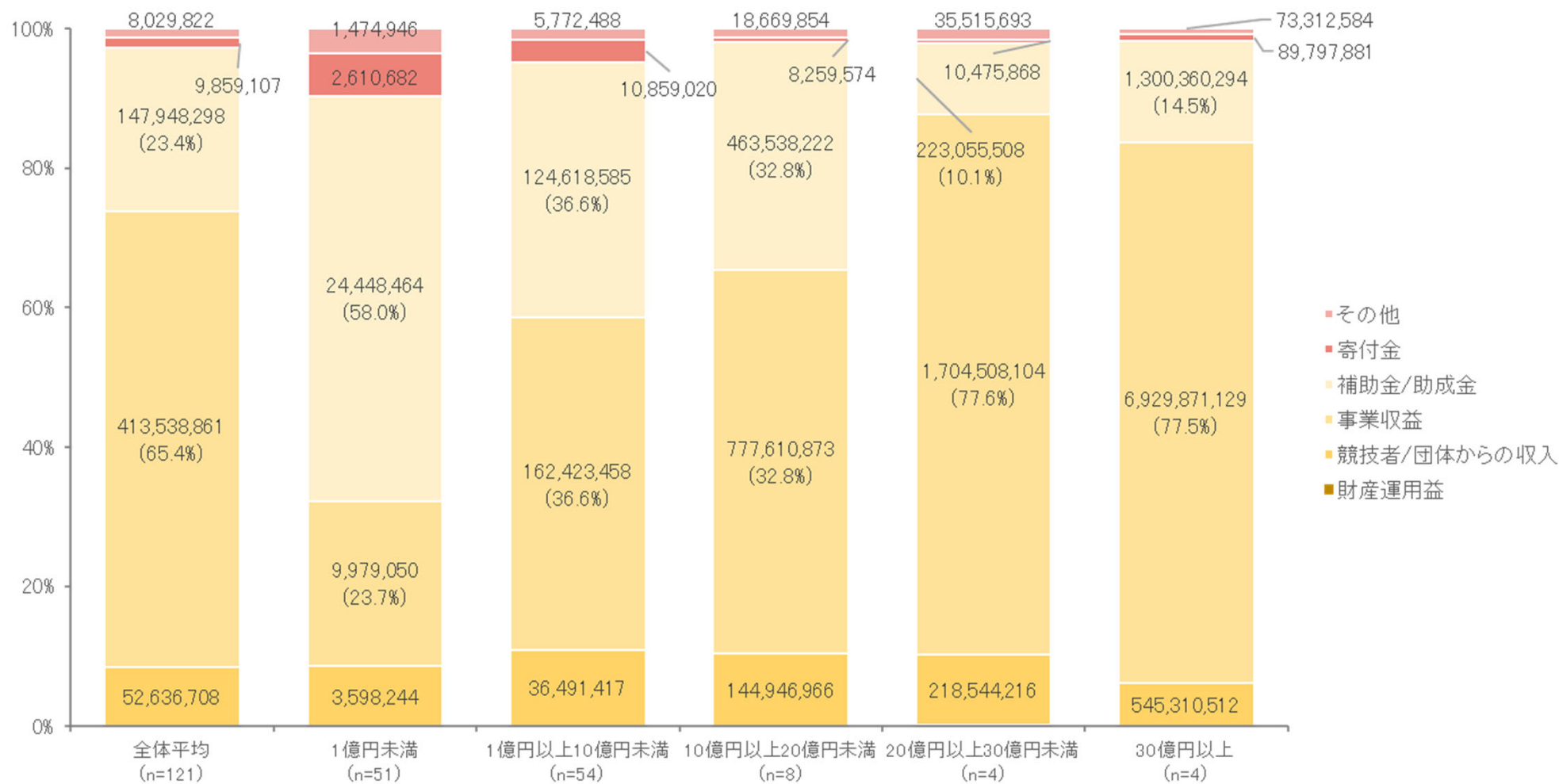
また、121団体中105団体の収益規模が10億円未満での収益規模であり、1億円以上3億円未満の収益規模となっている団体が多いことが明らかとなった。



図：スポーツ団体の収益規模

2. 収益の内訳

収益規模が大きいスポーツ団体ほど、「事業収益」の割合が高く、収益規模が小さいスポーツ団体ほど、「補助金/助成金」の占める割合が高い傾向にあることが明らかとなった。

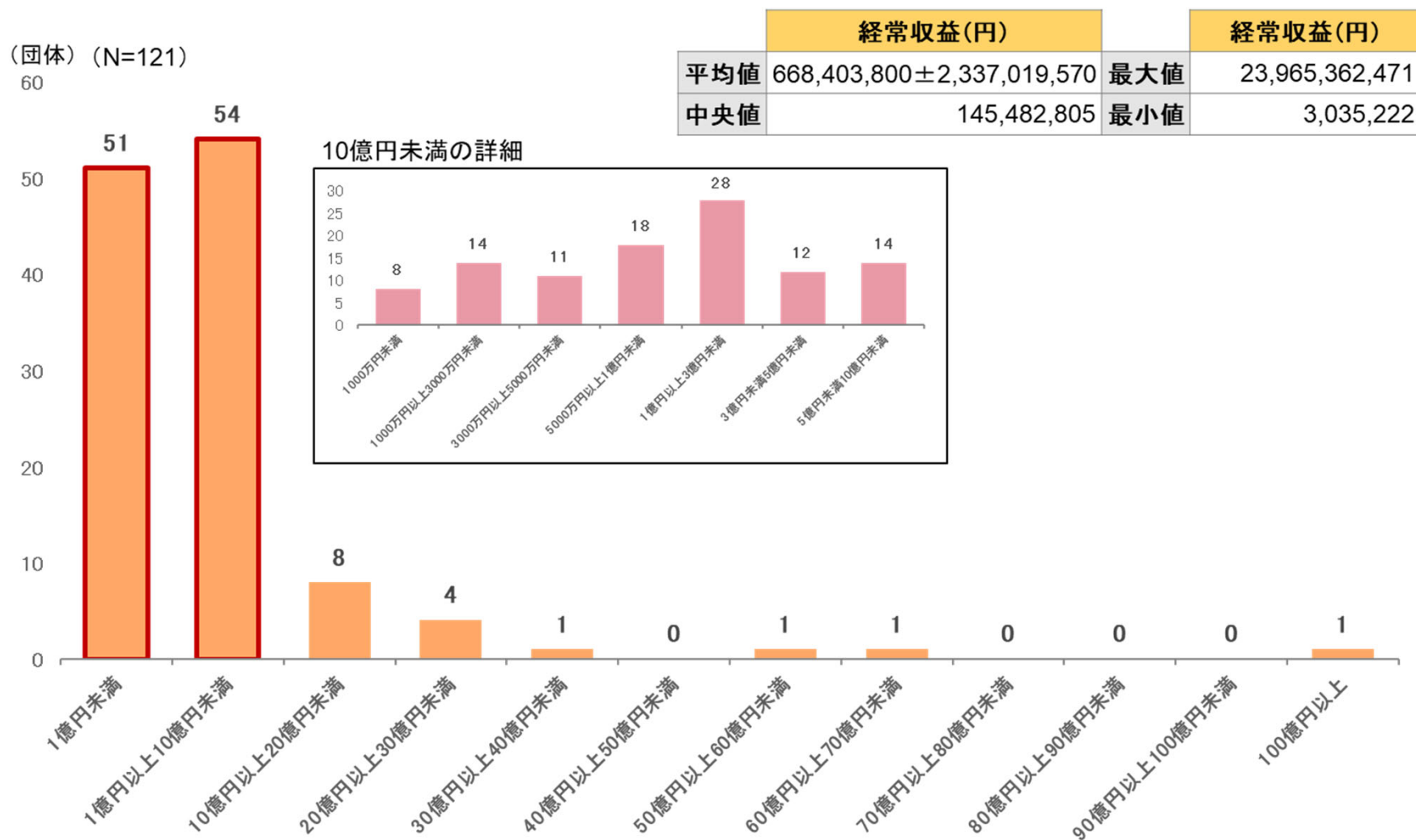


図：スポーツ団体の収益の内訳

3. 支出規模

調査対象とした121団体の支出規模の平均は約6億6800万円、中央値は約1億4500万であることが明らかとなった。

また、121団体中105団体が10億円未満の支出規模となっており、1億円以上3億円未満の支出規模となっている団体が多い傾向であることが明らかとなった。



図：スポーツ団体の支出規模

4. 職員数（正職員）

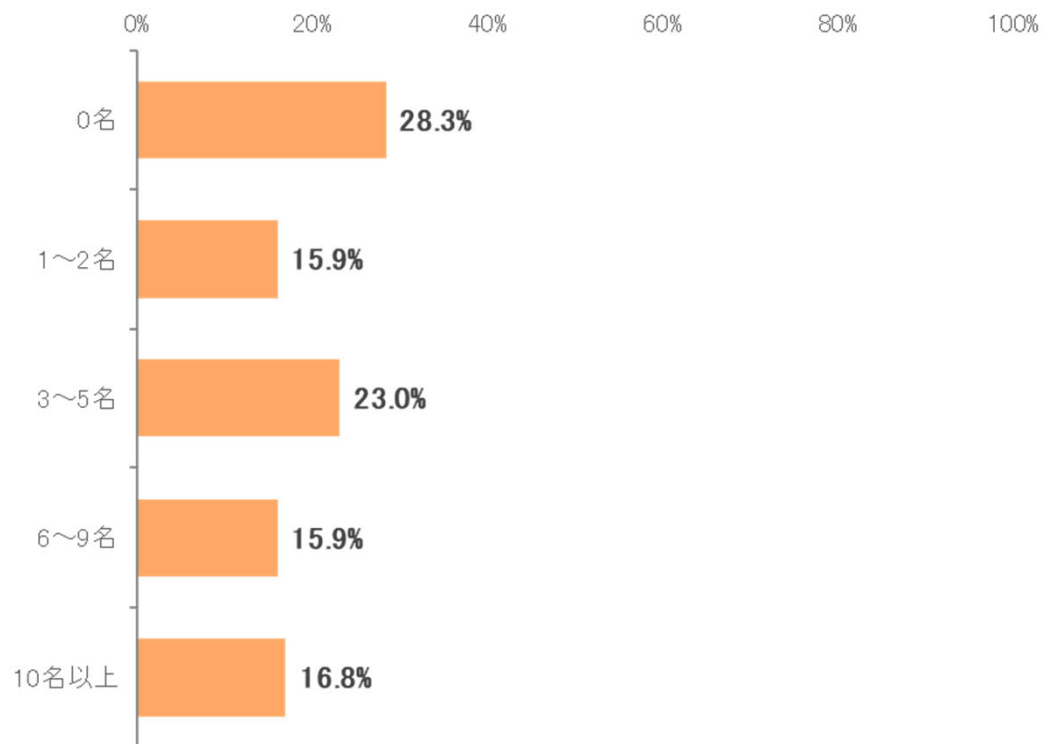
正職員の定義については、「正規で雇用されており、雇用期間に定めのない方（定年退職を除く）」と設定した。

スポーツ団体の平均職員数は7.5名で、中央値は3名であることが明らかとなった。また、約28%のスポーツ団体が、正職員を雇用していないことが明らかとなった。

正職員の集計値(N=113)

正職員の人数	
平均値	7.5 ± 19.8
中央値	3
最大値	189
最小値	0

正職員の人数の分布(N=113)

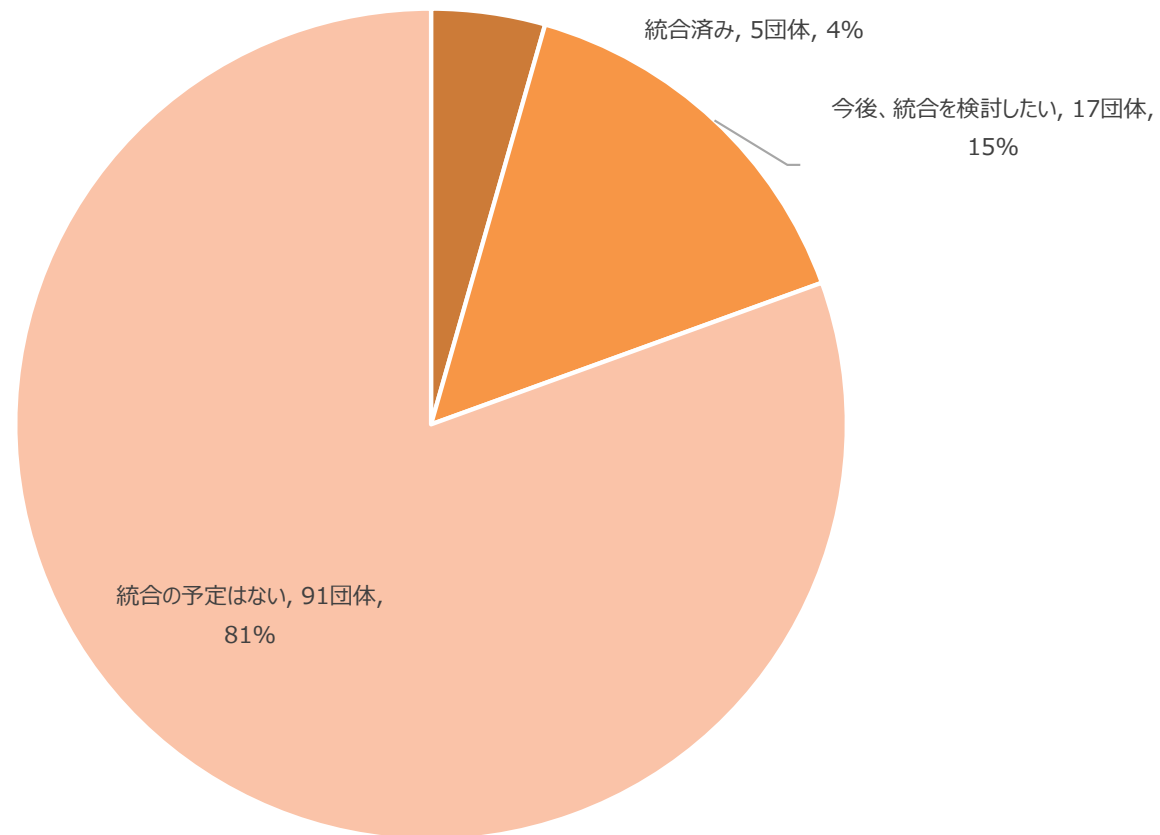


図：スポーツ団体における正職員の数

5. 他のスポーツ団体との統合状況

「統合済み」と回答した団体は5団体あり、今後統合を検討したいと回答した団体は17団体だった。
91団体は統合の予定が無いことが明らかとなった。

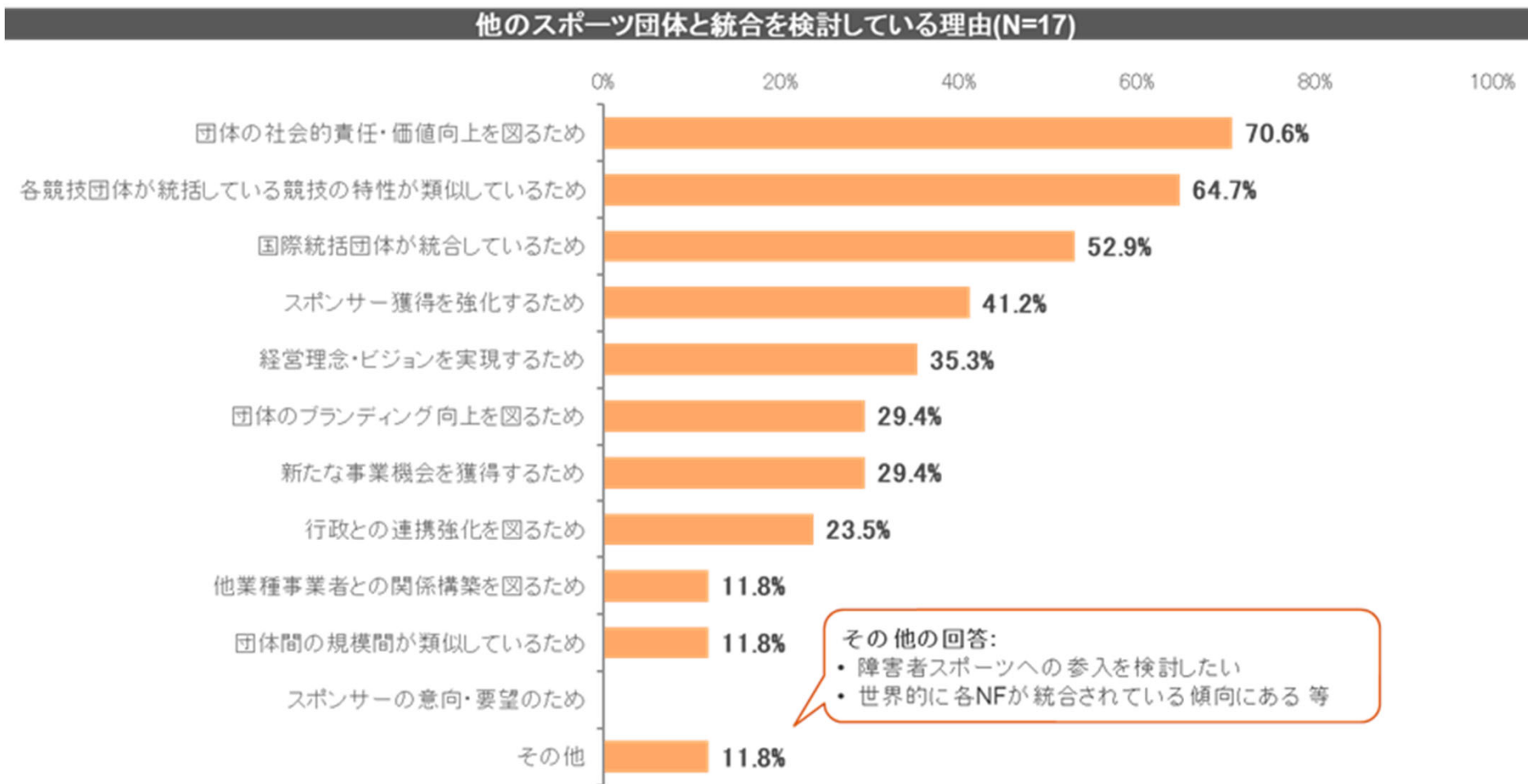
スポーツ団体の統合状況(N=113)



図：スポーツ団体の統合の状況

6. 他の団体との統合を検討している理由

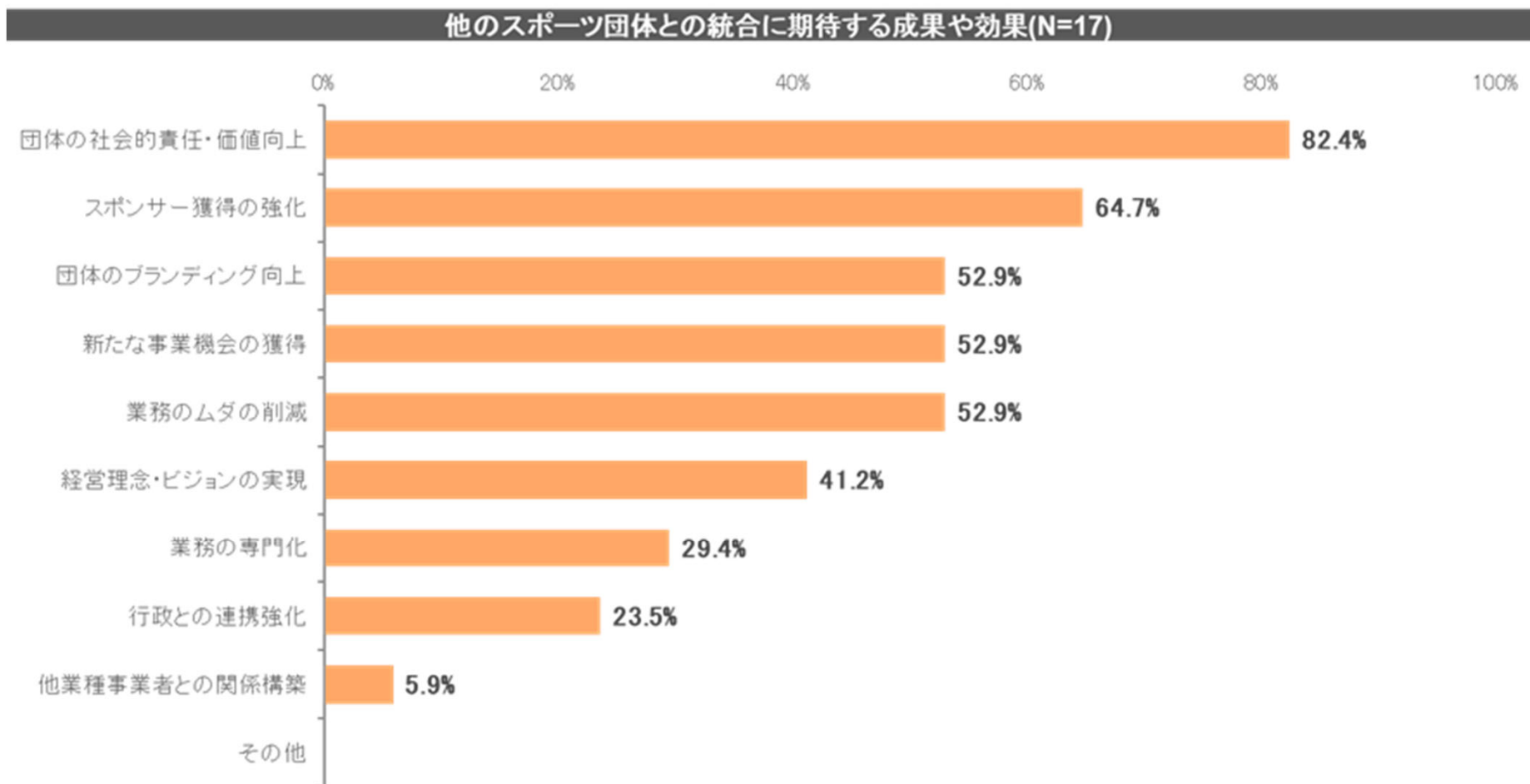
他のスポーツ団体との統合を検討している理由として、約70%の団体が「団体の社会的責任・価値向上を図るため」ということを挙げている。また、「各競技団体が統括している競技の特性が類似しているため」や「国際統括団体が統合しているため」といった事項についても、半数を超える団体が統合を検討している理由として挙げている。



図：他のスポーツ団体と統合を検討している理由

7. 他の団体との統合に期待する成果や効果

他のスポーツ団体との統合により、「団体の社会的責任・価値向上」、「スポンサー獲得の強化」、「団体のブランディング向上」、「新たな事業機会の獲得」、「業務のムダの削減」といった事項の成果や効果を期待すると回答した団体が半数以上となった。

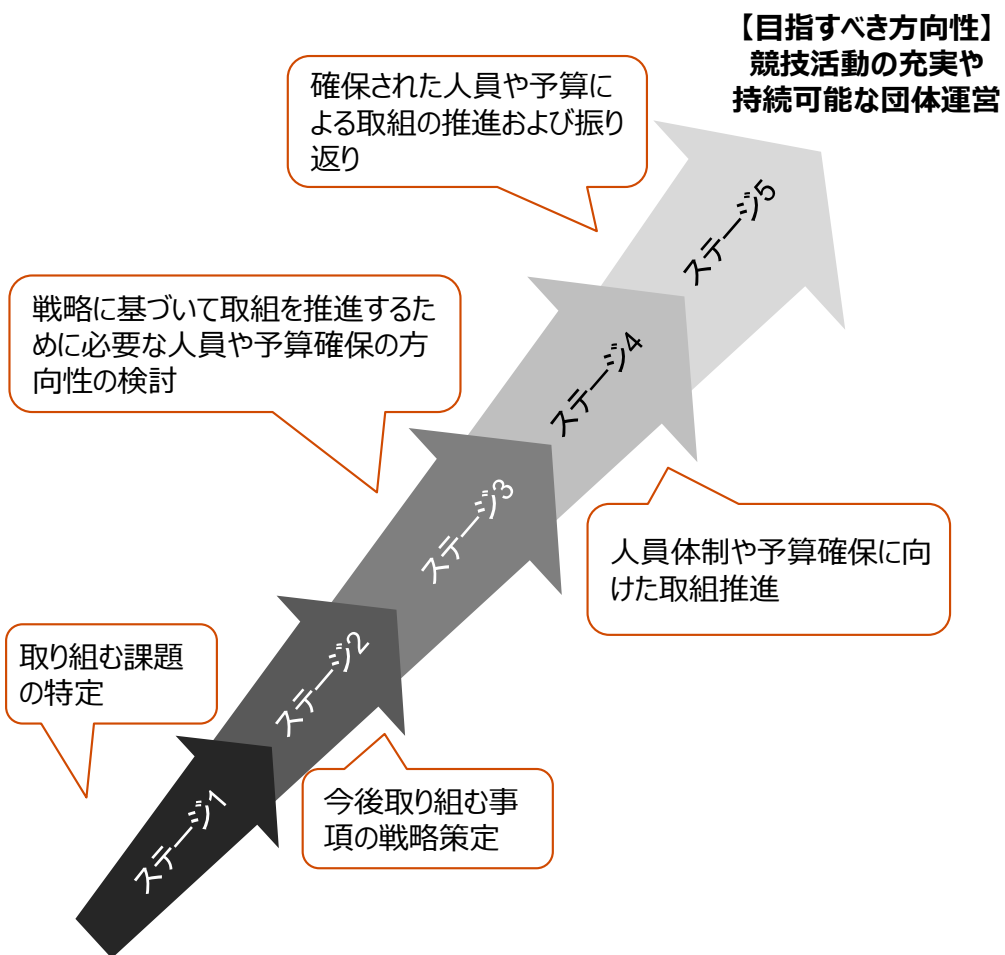


図：他のスポーツ団体との統合に期待する成果や効果

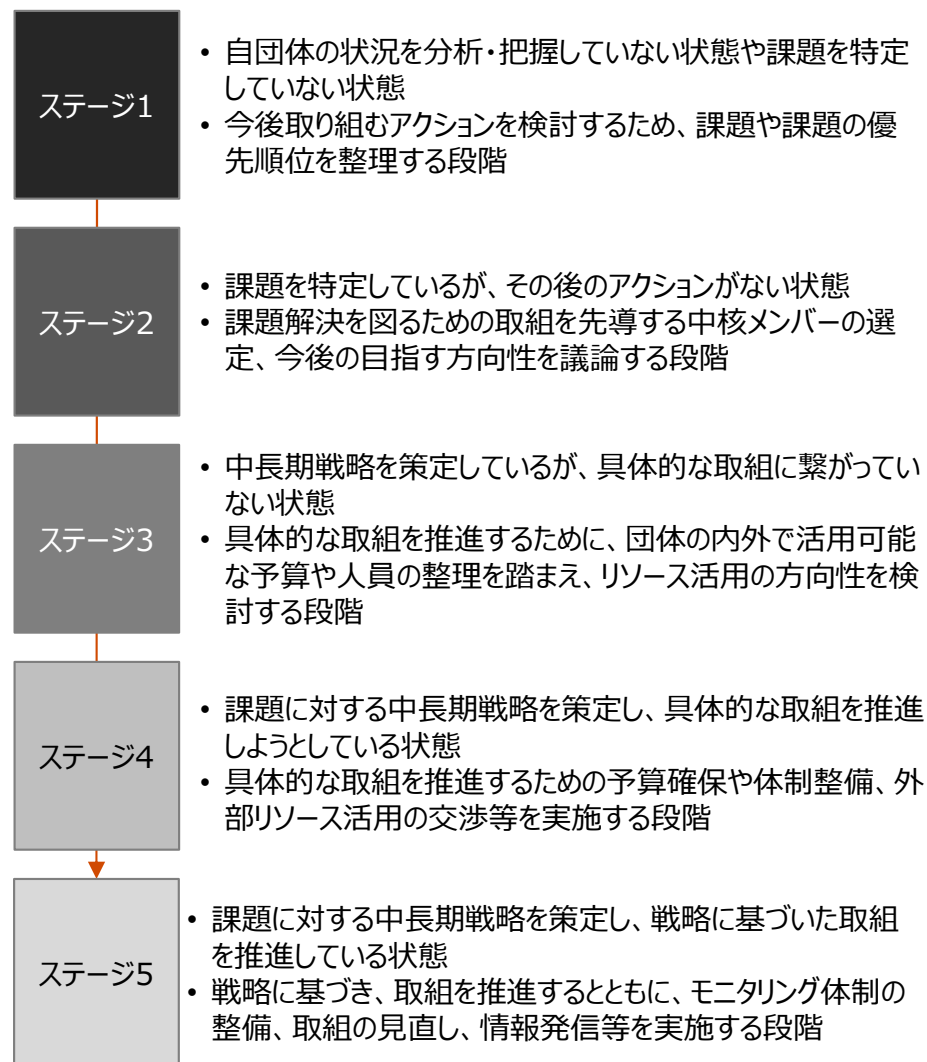
2.ロジックモデルの作成

- ロジックモデルでは、スポーツ団体の目指す方向性である「競技活動の充実や持続可能な団体運営を図っていく」ための道筋を示すことを目的に作成。
- 各スポーツ団体の状況に合わせて、自団体が今後取り組む事項を把握できるようステージに分けて情報を整理。

各ステージのイメージ



各ステージの内容（概要）



3. 競技団体への情報提供

- 本事業にて実施した現状調査の結果を報告するとともに、スポーツ団体が抱える課題等に対して、スポーツ団体間の連携や統合により、課題解決を図った事例を共有することを目的に実施。
- また、本事業にて作成したロジックモデルやロジックモデルをもとに想定される支援メニューの提案を実施。

ワークショップの概要

【開催概要】

- 開催日時：2024年2月19日（月）13:00-14:15
- 開催方法：オンライン
- 申込者数：25団体31名

【プログラム概要】

内容	詳細
挨拶	<ul style="list-style-type: none"> • 開会の案内 • 開会挨拶（スポーツ庁 競技スポーツ課）
調査結果の共有	<ul style="list-style-type: none"> • 本事業において実施した調査の目的の共有 • 財務情報やアンケート調査結果の概要を共有
パネルディスカッション	<ul style="list-style-type: none"> • スポーツ団体間の連携や統合に取り組む3団体の取組の紹介 <ul style="list-style-type: none"> - （公社）日本ローイング協会 - （公財）日本体操協会 - （一社）日本障害者カヌー協会 • 3団体の担当者に登壇いただき、各団体における取組を共有 <ul style="list-style-type: none"> - 連携・統合に至るまでに実際に苦労した点や障壁の乗り越え方 • 連携・統合による具体的なメリット • 連携・統合に向けてあると望ましい支援策 • 課題を抱えている団体にとって、他団体との連携・統合は解決策となり得るか
ロジックモデルの共有	<ul style="list-style-type: none"> • 本事業にて作成されたロジックモデルの共有 • ロジックモデルの各ステージにおける望ましい支援メニューの提案
質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> • 参加者から登壇者や調査結果等に対する質問

参加者への事後アンケート（N=8）

本ワークショップ参加者を対象に、オンラインにて事後にアンケートを実施し、スポーツ団体間の連携・統合やロジックモデル等に対する印象を調査した。

【満足度】

- 60%を超える方が「まあまあ満足」と回答し、「やや不満」や「非常に不満」といった回答は無し

【スポーツ団体間の連携・統合に対する印象】

- 50%の方が「連携・統合は、課題解決の方策の一つになり得る」と回答
- 約40%の方が、「連携・統合を今後検討しても良い」や「現時点で連携・統合は検討していないが、引き続き情報提供して欲しい」と回答
- 「連携・統合が全く関係のないテーマである」と回答いただいた方は無し

【ロジックモデルに対する印象】

- 約60%の方が、「参考となりそう」と回答
- なかには、「自団体の取組に反映したい」という回答もあり

【あると望ましい支援メニュー】

- 50%の方が、「課題の特定」や「課題解決策の提案」、「専門家の派遣や定期的なフォローアップ、取組の見直し等の伴走」があると望ましいと回答
- 約40%の方が、「専門家とのマッチングや戦略策定」があると望ましいと回答

事後アンケートを通じて、スポーツ団体間の連携・統合に対する一定のニーズがあることが明らかとなるとともに、本事業で作成したロジックモデルについても有用な可能性が示唆された。

○ 競技団体の組織基盤強化支援事業

→令和5年度からの継続事業16事業に加え、令和6年度に2事業を新規採択。

○ スポーツ・インテグリティ推進事業

→令和5年度に作成したロジックモデルを用い、他団体との連携統合を希望する競技団体への伴走支援を検討。

競技団体の組織基盤強化支援事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

3億円
3億円



事業実施期間

令和4年度～令和8年度（予定）

現状・課題

競技団体は、競技力強化・選手育成、競技普及等、我が国の重要なスポーツ政策の中心的な担い手である一方、その役割を果たせるだけの組織基盤を持ち合わせておらず、十分な活動ができていない競技団体が多い。

近年、組織基盤の脆弱性に課題意識を持つ競技団体が増えているものの、組織基盤の確立・強化に向けて取り組むための人的・財的資源が不足しており、取組の実施に至っていないのが現状である。

事業内容

- ・本事業においては、以下の取組を実施する競技団体に対して、取組を実施するためのイニシャルコストを支援。
- ・支援期間は最長で3年間、申請額は最高で2,500万円/年。
- ・令和5年度以降は全体の底上げを念頭に、パラ団体や組織基盤が脆弱な団体への支援を強化。

＜競技団体の現状＞

- ・中長期的な経営戦略を策定した競技団体は50%未満。
- ・普及・マーケティング戦略を策定している競技団体は40%未満。
- ・競技団体の正規雇用者数の中央値は4人。正規雇用者がいない競技団体は全体の23.4%。
- ・競技団体の約20%が年間総収入1億円未満。最少は1,500万円。

出典：笹川スポーツ財団（2023年3月）
中央競技団体現況調査2022

これまでの支援実績

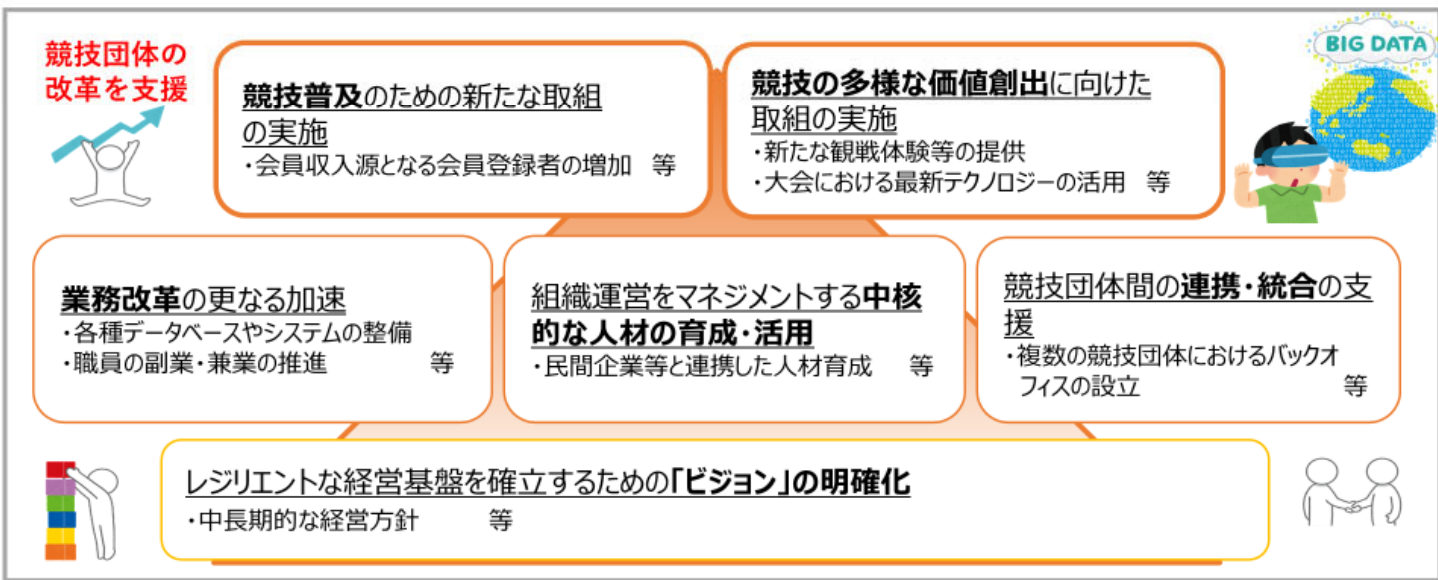
日本デブビーチバレーボール協会（R4採択） 「ノーマライゼーション・トレーニング商品化」

恒常的な収益構造を構築するため、楽しさ、QOL改善効果を兼ね備え、健常者・障害者の区別なく行うことができる「ノーマライゼーショントレーニング」を開発し、商品化。本事業において、トレーニング開発に伴うデータ収集費用や、周知のための体験会開催費用等を支援。

日本パラ射撃連盟 他8団体（R5採択） 「パラ9団体協働経営基盤強化プロジェクト」

一つの団体では今まで十分に取り組むことができなかったプロモーション、マーケティング、スポンサー獲得を9団体が連携・協働で行うことで活動の効果を高め、自己資金の確保につなげる。

本事業において、マーケティング専門人材を招聘するための費用を支援。



アウトプット（活動目標）

・本事業における新規支援団体数

令和4年度	令和5年度
12団体	7団体

短期アウトカム（成果目標）

・助成を行った事業の継続審査において、「継続なし」との評価を受ける競技団体数

令和4年度0件 → **以降、毎年0件を目指す**

中期アウトカム（成果目標）

・各事業毎に定めているKPIを達成する競技団体の割合

令和6年度 100%

長期アウトカム（成果目標）

・競技団体の総収入の中央値

令和2年度 約3億円

→ **令和9年度 約4億円**

スポーツ・インテグリティ推進事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

39,974千円
43,574千円)



現状・課題

スポーツ界においては、令和元年に策定したスポーツ団体ガバナンスコードに基づく競技団体の適合性審査やスポーツ仲裁活動の推進、また、競技団体の組織基盤強化の取組等を通じて、スポーツ・インテグリティの確保に向けて一体的に取り組んできた。

しかしながら、**依然としてスポーツ団体ガバナンスコードに基づく各競技団体の取組は十分とは言えず、スポーツの価値を脅かす不祥事が発生している状況**であることから、**スポーツ・インテグリティの確保に向けて更なる取組が必要**である。

なお、スポーツ団体ガバナンスコードについては現在、令和6年度から始まる適合性審査2巡目を見据え、競技団体が行う取組の実効性を更に高めるための見直しを行っており、今夏には改訂版を公表する予定である。

(スポーツ団体ガバナンスコードの適合性審査等の結果)

- ・適合性審査「不適合」
R2: **1団体** R3: 0団体 R4: 0団体
- ・適合性審査「要改善」
R2: **5団体** R3: **1団体** R4: **3団体**
- ・円卓会議に不祥事案を報告された競技団体
R3: **1団体** R4: **1団体**

スポーツ庁作成

事業内容

我が国のスポーツ・インテグリティを高め、クリーンでフェアなスポーツを推進するため、競技団体が行うガバナンス確保に向けた取組を支援することで、競技団体のガバナンスを向上させる。

<p>①ガバナンスコードの実効化に向けた支援 12百万円 (12百万円)</p> <p>スポーツ団体ガバナンスコードの趣旨や目的、コード見直しにより追加された補足情報等について、競技団体が十分に理解した上で主体的にコード遵守に取り組めるよう、ワークショップやシンポジウム等を開催する。</p> <p>件数・単価 1箇所×約12百万円 交付先 民間団体</p>	<p>②スポーツ仲裁活動の推進 11百万円 (15百万円)</p> <p>スポーツにおける紛争の早期解決や競技者の権利保護を図るため、スポーツ仲裁制度について、競技者や各競技団体における理解を増進するための研修会・説明会を実施するとともに、海外仲裁機関と連携して、スポーツ仲裁活動の中核的人材の育成等を行う。</p> <p>件数・単価 1箇所×約15百万円 交付先 民間団体</p>
<p>③競技団体における多様な人材の配置促進 6百万円 (6百万円)</p> <p>多様なステークホルダーを有する競技団体の意思決定や業務執行にあたって、多様な意見を反映できるよう、女性役員をはじめとする多様な人材の競技団体への配置を促進するため、競技団体と多様な人材のマッチングに資する取組を実施する。</p> <p>件数・単価 1箇所×約6百万円 交付先 民間団体</p>	<p>④競技団体間の連携・統合に向けた環境整備 10百万円 (10百万円)</p> <p>効果的・効率的に競技団体のガバナンス向上を図るため、競技団体間の連携や統合も視野に入れた協働体制を構築できるよう、連携・統合における課題の解決に資するワークショップを実施すること等により、競技団体の自主的な取組を促進する。</p> <p>件数・単価 1箇所×約10百万円 交付先 民間団体</p>

アウトプット (活動目標)

ガバナンスコードやスポーツ仲裁に関する競技団体役職員の研修機会の確保

<R5年度>

- ・競技団体役職員向け研修会を2回実施
- ・競技者・競技団体役職員向け研修会等を10回実施

短期アウトカム (成果目標)

アンケートにおいて「ガバナンスコードに対する理解が深まった」と回答する競技団体の割合

令和6年度: 100%

中期アウトカム (成果目標)

適合性審査二巡目(R6~9)において「要改善事項」無しの「適合」評価を受ける競技団体の割合

R9年度: 100%

長期アウトカム (成果目標)

スポーツ界における不祥事の未然防止

円卓会議に報告される不祥事案
R4年度: 1件→R10年度: 0件